JICA'S World

APRIL 2013 No.55 4

特集　アフリカ

54の姿

my photo

珠玉の笑顔

from Bangladesh バングラデシュ

バングラデシュ東部、紅茶の産地として知られるシレット。早朝、宿泊したホテルの前で、薄暗い中、ごみを探し求めている子どもたちを見かけた。リサイクルできそうな物を集めているのだ。カメラを向けると、写真を撮られるのが嫌だったのか、そっぽを向かれてしまった。

翌朝も同じ時間に、彼らの姿を見かけた。声をかけると、今度は快く相手にしてもらえた。後を付いて行くと、ごみ山に囲まれながらも、なんとか住めるような居住区があった。外国人の思いがけない訪問に、興味津々で集まってきた子どもたち。天真らんまんな笑顔で写真に納まった。

背景に見える粗末な住まい、ごみ拾いで生計を立てている貧しさからは想像できない珠玉の笑顔—。そこからは確かに、たくましく生きる力が感じられた。

撮影：篠原千代子（埼玉県）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上（目安）で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先（電話番号とEメール）、エピソード（300〜350字）、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

＊応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先　jica-photo@idj.co.jp　（JICA's World 編集部宛）

JICA's World

APRIL 2013 No.55
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

Contents

02 my photo 珠玉の笑顔 バングラデシュ

04 特集 アフリカ
54の姿
池上彰さんが語る アフリカの今
成長のポテンシャルを解き放つ タンザニア
地域の希望を学校ではぐくむ ニジェール
平和への第一歩 スーダン
楽しみながら知ろう! アフリカ豆知識

18 JICA Volunteer Story 山田 直之さん 青年海外協力隊／セネガル／村落開発普及員
20 PLAYERS 砂漠化を迎え撃つ緑の砦 緑のサヘル

22 地域と世界のきずな
鉱山開発の経験を
アフリカに発信
秋田県小坂町

24 世界とつながる教室 横浜からセネガルと“つながる” 横浜市立高田小学校
26 JICA STAFF 田中 香織 JICAアフリカ部 計画・TICAD推進課
27 JICA UPDATE
28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー
エジプト
エジプトを耕す

37 イチオシ! 本・映画・イベント
39 MONO語り 村の植物がおしゃれアイテムに
40 私のなんとかしなきゃ! MISIA アーティスト

JICAのビジョン
すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます
Inclusive and Dynamic Development

表紙
撮影：渋谷敦志
ソマリアからケニアのダダーブ難民キャンプに逃れてきた少女。アフリカは全部で54カ国、それぞれの国に多様な姿がある

池上彰さんが語る アフリカの今

日本から遠く離れた暗黒の大陸―。
そんなイメージの強かったアフリカは今、
目が離せない存在になりつつある。
広大な土地に眠る天然資源、労働人口の拡大…。
希望と発展の可能性にあふれたアフリカの大地を
フリージャーナリストの池上彰さんが歩いた。

Akira IKEGAMI（フリージャーナリスト）

1950年長野県出身。慶應義塾大学卒業後、日本放送協会（NHK）に入局。32年間、報道記者として活躍する。94年から11年間放送された『週刊こどもニュース』のお父さん役で一躍人気を博す。退職後はフリーのジャーナリストとして取材活動を続ける。『世界を救う7人の日本人』（日経BP社）、『そうだったのか!現代史』（集英社）など著書多数。東京工業大学リベラルアーツセンター教授。

一つでないアフリカ〝54〟の玉手箱

〝アフリカ〟と聞いて、どんな所を思い浮かべますか?一面に広がる大自然、キリンやゾウなどの野生動物、テロ、紛争、貧困…。日本で暮らす多くの方が抱く〝いわゆるアフリカ〟のイメージ。でもそれだけがアフリカの姿ではありません。

今年に入ってから、アルジェリアでのテロ、エジプトでの熱気球の事故と、日本人を含む尊い命が立て続けに奪われ、日本のメディアでも連日のように取り上げられました。アフリカが日本でニュースになるのは、やはりこうした種の事件の時が多い。今回のことをきっかけに、「アフリカは危険」というイメージが、また一気に広まってしまったように感じます。

ケニア唯一の国際貿易港であるモンバサ港では、貨物取扱量がこの10年で約3倍に。日本の支援により拡張工事が進められている

〝今〟を確かめる旅に出る

私はこれまで、アフリカ12カ国を取材してきました。初めて足を踏み入れたのはエジプト、その次が南アフリカ共和国。サハラ砂漠を挟むと、北と南でここまで違うのかと驚いた記憶があります。私が知っているのは、まだアフリカの一部にすぎない。そこで2月中旬、アフリカの〝今〟を確かめるために、ケニアとモザンビークを訪れました。

この2つに共通しているのは、海に面した国であるということ。内陸国が多いアフリカが外とつながっていく上で、沿岸の国々は重要な役割を果たしています。そこでケニアで最初に向かったのは、東アフリカの流通の拠点として知られるモンバサ港。今は飛行機という移動手段がありますが、その昔、ヨーロッパの人々は海を回り、この港を通じてアフリカに入ってきました。文字通り、この大陸の〝玄関口〟となった港です。

ここで痛感したのが、経済・社会インフラの重要性です。アフリカは天然資源も豊富で、ビジネスチャンスにあふれているのに、モンバサ港に関して言えば、コンテナの置き場がなかったり、積み下ろしをする場所がなかったり…。輸出できるモノはあるのに、港の機能が追い付いていない状態。また、港につながる道路整備の必要性も感じます。首都ナイロビの交通渋滞は本当にひどく、どれほどの経済的なロスを生んでいるか図り知れません。

ここで出番なのが技術大国ニッポン。モンバサ港の拡張や市街地につながる道路の整備などを、日本は国際社会の中でも先導して行っています。今、新たな市場を求めて、アフリカ進出を考えている日本企業は多い。その上でネックとなっているのがインフラです。アフリカと日本がこれから〝パートナー〟として歩みを進めていく上で、この分野の協力は非常に意義あることなのです。

しかし、よく考えてみてください。アフリカ大陸には54の国があります。つまり、少なくともその数の分だけ〝多様な姿〟があるのです。ですから、アルジェリアでのテロを受けて「アフリカは危険」と決め付けてしまうのは、「インドネシアでテロが起こったから日本も危ない」と言っているようなもの。アフリカは近年、平均約5%の経済成長率を維持している。そう、飛躍的に発展を続ける、ポテンシャルにあふれた地域なのです。

現地で出会った子どもたちと。彼らが大人になった時、アフリカはどのような姿を見せてくれるのだろうか

モンバサ港の新コンテナターミナルの建設には日本人技術者が尽力

写真提供：日経ビジネスオンラインスペシャル（business.nikkeibp.co.jp/）

日本の技術力で希望の光をともす

ケニアでは、首都の北西部にあるオルカリア地熱発電所も取材しました。ケニアは東アフリカの経済拠点になっていますが、電力が安定的に供給されているのは全世帯の約2割。残りの8割は、電気のない生活を送っていると言われています。水力発電に依存してきたケニアですが、近年は干ばつなどの影響で、電力不足がかなり深刻です。これから進出しようという企業にとっても、それは懸念事項の一つでしょう。

そこで導入が進められているのが地熱発電。この分野でも、世界トップクラスの技術を誇る日本がお手伝いをしています。実際、オルカリアの発電機は日本製。世界の地熱発電機のシェアは、三菱、東芝、富士電機の三社で7割を占めているそうです。国際協力にこれを生かさない手はないですよね。

電力は〝発展のともしび〟です。農村に電気が通ると、子どもたちは夜も勉強ができるようになります。みんなが勉強するようになると、国力は確実に上がってきます。

現場では、現地の人たちが自信に満ちあふれた表情をしているのが印象的でした。「この仕事を通じて国を豊かにしていくんだ」という彼らの誇り高い姿に、ケニアの未知なる可能性を感じたのです。暗い所に、一つ、二つと、明かりが増えていく―。こうした目に見える発展をお手伝いできることに、日本人技術者は醍醐味を感じているようでした。

余談になりますが、地熱発電所の取材中に、アフリカらしいなあという場面に遭遇しました。地熱発電の水や蒸気を運ぶパイプが上に大きく曲がった箇所があったのですが、なんとその下をキリンが通っていたのです。熱による伸縮を防ぐためらしいのですが、どうせ曲げるなら、キリンが通れるように上に曲げようという発想だったようです。この発電所は国立公園の中にあるので、野生動物との共生がキーワード。そもそも地熱発電は再生可能エネルギーですから、全体のコンセプトとしてぴったり合っています。

オルカリア地熱発電所の前で。1970年代から地熱発電の開発が進められている

地熱発電機から出ている白い煙は水蒸気。環境に配慮した発電方法として注目は高い

キリンも通れる地熱発電のパイプ

現地企業の責任者から、発電所の運営状況について説明を受ける

ブラジルと農業の知見を共有する

続いて訪れたのはモザンビーク。ケニアから南アフリカを経由して、約6時間のフライトです。この国には本土以外に〝モザンビーク島〟という、かつて港町として栄えた島がありますが、それがそのまま国名となったそうです。ポルトガルの植民地ということもあり、ケニアやこれまで訪れたアフリカの国々とはずいぶん雰囲気が違う。アフリカはどの国の植民地だったかによって、公用語も発展の度合いも異なりますから、それぞれにふさわしい開発のあり方を考えなければなりません。

そこでモザンビークで進められているのが農業プロジェクトです。〝食〟は人々が豊かに暮らしていくための重要なキーワード。日本はインフラ整備なども進行中のナカラ回廊周辺の地域で、小規模農家の生計向上にも取り組んでいます。その技術指導で活躍しているのがブラジルの専門家です。

日本はなぜ、海を越えて、南米のブラジルとタッグを組んだのでしょうか。あまり知られていないかもしれませんが、ブラジルとモザンビークは共通点が多いのです。緯度はほぼ同じ、気候風土も似ていて、使用言語は両国ともポルトガル語です。さらに日本は、かつて不毛の大地と呼ばれたブラジルのセラード地区を、一面の大豆畑に生まれ変わらせたという実績があります。今度はモザンビークに〝農業革命〟を起こす―。そのために、この3カ国が組めば最強です。

モザンビークの大地から真っ青な空に向かって"希望の芽"が伸びる

地方の農家の人たちは携帯電話を使い、市場の価格などをチェックしている

北部の都市ナンプラ周辺地域は、雨量も多く土壌も肥よくで農業のポテンシャルが高い

投資の力で可能性を切り開く

アフリカは今、長年続いていた内戦が各地で終結しつつあり、平和の恩恵が届き始めています。そうすると人々は「これまで、なんであんなことをやっていたんだろう」と感じ始める。そんな彼らが次のステップに進む上でカギとなるのが、海外からの投資です。

これまで支援を受けてきたアフリカが日本を含む海外の企業と対等なパートナーとなり、今度は〝魚を釣る側〟として、自分たちの資源の生かし方を自分たちで考えていく―。外からの風が入ることで、現地の人々もポテンシャルに気付き、良い化学反応が起きるはずです。

アフリカには〝54の姿〟があります。日本の皆さんにも、そんな一つではない多様なアフリカを知り、興味を持ってほしい。そして日本企業にも独自の技術力やビジネスの経験を生かし、アフリカという新たな舞台で挑戦していってほしいと思います。今年6月に横浜で開かれる「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」が、そのきっかけの一つとなることを願っています。

現場に行くと、農業のスペシャリストたちが肩を並べ、共に汗を流していました。ブラジルの専門家が技術指導をし、モザンビークの人々が体を動かし、日本人は黒子として彼らの活動をバックアップしていました。まだ始まったばかりですが、これから大きな成果が期待できる創意工夫にあふれたプロジェクトだと感じました。

横浜がアフリカで染まる!

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）

開催日： 2013年6月1日（土）～3日（月）
共　催： 国連、世界銀行、国連開発計画、アフリカ連合
開催地： 横浜市

主なテーマ

「躍動するアフリカと手を携えて～質の高い成長を目指して～」
①強固で持続可能な経済
②包摂的で強じんな社会
③平和と安定

TICAD（Tokyo International Conference on African Development）とは?

1993年に日本のイニシアチブで始まった国際会議。5年に一度、日本にアフリカの首脳級代表と、国際機関、援助機関、企業、NGOなどが一堂に会し、アフリカ開発の方向性について議論。アフリカの「オーナーシップ（自助努力）」を尊重し、国際社会との「パートナーシップ」を重視したアフリカ開発を目指す。

タンザニア
from TANZANIA
成長のポテンシャルを解き放つ

東アフリカの成長をけん引するタンザニア。
経済発展を加速させるこの国の人々が、
自国のポテンシャルに気付き、変わろうとしている。
産業を興し、インフラを整備し、人々の生活をより良いものにする―。
そこには現地の人々に寄り添う日本人の姿があった。

革製品を扱うオイソシューズの工房。国づくりを支える産業の発展には、中小企業の振興がカギだ

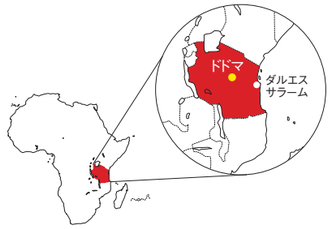
刻々と変化し続ける国

まだ薄暗い朝5時。モスクからお祈りの時間を知らせる放送が街中に響き渡る。

日本から約1万キロ、アフリカ大陸の東部に位置するタンザニア。国内最大の人口を抱える都市ダルエスサラームの朝だ。イスラム教徒とキリスト教徒の割合は約半々。市内には植民地時代の古めかしい教会も残る。

日が昇ると、目に入ってきたのは街のあちこちにそびえ立つ建設中の高層ビルだった。タンザニアが目覚め始めている―。この地で変化を見てきた人々はそう言う。

その一人が、タンザニア産業貿易省アドバイザーを務める水野由康JICA専門家だ。日本の商社の駐在員として、初めてタンザニアの地を踏んだのは1990年。



高層ビルが立ち並ぶダルエスサラームは建設ラッシュだ

「当時は高いビルもなく、道路や電力など、インフラが整っていませんでした」と振り返る。

タンザニア政府からの仕事を請け負う入札に参加した時のこと。東京本社からの重要書類はなぜかエジプトに届き、政府職員に事情を説明しようにも電話がつながらない。「即席の書類が完成したのは提出期限の朝でした。入札会場では、電力不足でエレベーターが停止中。急いで10階まで階段を使って、文字通り駆け込みました。すると入札日は来週になった、と聞かされて。今では笑い話ですね」と水野さんは懐かしそうに語る。

そして、この時代に築いた人脈が、水野さんをこの地へ呼び戻した。50歳で早期退職し、第二の人生として伊豆でペンションを営んでいたが、2008年、タンザニア政府から声が掛かったのだ。「産業アドバイザーとして来てくれないかと。駐在時代に小規模ながら投資事業を実現させたことが、彼らとの信頼関係につながっていました。ただ、ペンションの経営が軌道に乗り始めた時で、ええっ！と思いましたね」。それでも運命を感じ、タンザニアへ。第三の人生が始まった。

産業発展の要 中小企業をレベルアップ

タンザニアは2000年代に入ってからの10年間、観光業や鉱業、製造業などの産業が伸び、平均7%の経済成長率を維持している。

水野さんは、2025年までの「総合産業開発戦略」を産業貿易省の職員と共に策定。その実現に向け、実効性のある事業を進めることが今の仕事だ。

中でも力を入れているのが、中小企業の振興。「タンザニアでは従業員10人以下の中小企業が企業数全体の98%を占めています。担保がないため、銀行からお金を借りて事業を拡大することも難しい。そんな企業を支えていくことこそ、国の産業発展の基盤になるはず」と水野さんは話す。そこで、中小企業振興公社が保証することでお金を借りやすくする信用保証制度づくりや、中小企業を集積して産業を一体的に発展させるクラスター化を進めている。

「政府からの支援を受けずに、自力で成功している中小企業もあるんですよ」。水野さんが案内してくれたのは、ダルエスサラーム中心部から車で30分、革製品の製造会社オイソシューズだ。商品はハンドメードによる靴、バッグ、ソファなどさまざま。工房をのぞくと、この日は50人ぐらいだろうか、革を型に沿ってカットしたり、金具を付けたり、ビーズの飾りを縫いつけたり…。20代の若者たちが忙しく働いていた。

「家畜が多いタンザニアでは牛革は〝資源〟。しかし、それを加工し、付加価値を付ける産業が発展していない。靴職人が数人の弟子をとっているような形では産業として伸びない。オイソシューズのように、技術者と経営者が役割分担をする企業を育てる必要があります」と水野さんは語る。

ケネス・オイソ社長は、「国内

オイソシューズの工房を訪れた水野さん。商社でのタンザニア駐在の経験を経て、「この国の産業を盛り立てたい」と戻ってきた

オイソシューズの主力商品の一つ、靴。今は輸入している素材もあるが、将来的にはすべてタンザニアの素材を使った商品づくりを目指している

EUのアダム・グロヅキー一等参事官を訪ねた小関さん（中央）と橋英輔JICA企画調査員。各ドナーとは普段からコミュニケーションを密にとり関係を築いている

や近隣諸国から注文が来ています。もっと品質を高めて、国際市場でも戦える競争力を付けたい」と意気込む。こうした中小企業を支えるため、日本の強みである品質・生産管理を推進する〝5S〟※や〝カイゼン〟を普及させる支援も進めている。

水野さんの仕事のパートナー、産業貿易省のエリン・シカズェ産業開発局長は、水野さんを〝ブラザー〟と呼ぶ。「私たちは一つのチーム。成功も失敗も常に共有して仕事に取り組んでいます。彼のおかげで日本企業とのコンタクトも増えてきました。今後は日本企業の投資も呼び込みたい」と展望を話してくれた。

産業貿易省のシカズェ産業開発局長。「日本に研修で行ったこともあり、日本から学ぶことは多い」

インフラ整備を政策から推進

日本企業をはじめ海外からの投資促進や産業活性化には、運輸交通インフラの整備が欠かせない。タンザニアは東アフリカの物流の拠点。域内有数のダルエスサラーム港をハブに、国内、そしてルワンダ、ブルンジなど周辺の内陸国まで貨物が運ばれていく。

ダルエスサラームの街を歩くと、至るところで道路工事が行われているのが目に付いた。「市内の主要道路をはじめ、日本は30年以上、この国の道路整備を支援しています」。そう話すのは運輸交通セクターの政策アドバイザーを務める小関譲JICA専門家。彼もタンザニアの変化を見続けてきた日本人の一人だ。

世界を飛び回って仕事をしたいと、アメリカの大学への留学を経て国際通貨基金（IMF）に就職し、キャリアを積んで世界銀行に転職。20年以上、経済分野の途上国支援に携わってきた。開発コンサルタントとして独立し、タンザニアに来て7年目だ。時間をかけて築いてきた知見とタンザニア政府との人脈は、かけがえのない財産だ。

この国は発展のポテンシャルがあるのに生かし切れていない―。小関さんはそんな思いをずっと抱えてきた。それを変えるべく、日本をはじめ、多くのドナーが支援を展開している。運輸交通セクターでは、世界銀行、アフリカ開発銀行、欧州連合（EU）などのドナーが顔をそろえる中、日本は2012年5月から2年間、ドナーグループのリード役を務めている。定期的に開催される会合で、JICAスタッフと共に議長を務めるのが小関さんだ。「各ドナーが抱える課題や支援の進捗を報告し合い、一つの意見として取りまとめる。それをタンザニア政府に伝え、政策対話を行うのが私の仕事です」。各ドナーの方針を踏まえつつ、同じ目標へと引っ張っていく小関さん。運輸交通セクターの上流から改革を促す重要な役目だ。

ダルエスサラーム中心部にある鉄道駅。現在は、タンザニア内陸部に向かう旅客・貨物便が週に数本だけ

現場責任者と進捗を確認する小石川さん。ニューバガモヨ道路が河川をまたぐ橋でも拡幅工事を行う

日本の支援で拡幅工事が進むニューバガモヨ道路

対話の相手となる一人が、タンザニア運輸省のガブリエル・ミギレ政策計画局長。「道路はもちろん、貨物許容量が限界に近付いている港、大量輸送が可能な鉄道も整備が必要。やるべきことはたくさんあります。一つ一つのドナーと交渉すると時間がかかってしまいますが、日本がドナーの意見を集約してくれるおかげで効率的に事業を進められます」と期待は高い。

小関さんが目指すのは、タンザニア全体の発展。運輸交通インフラが整備されれば、都市部だけではなく農村地域にまで発展の恩恵が届く。「自分の知識や経験を生かしてタンザニア政府と共に政策を考える。〝血わき肉踊る〟と言いますが、それほどやりがいのある仕事です」。小関さんの熱い思いが、この国を少しずつ、前へと動かしている。

一本の道が導く未来

「家から市内の会社までは車で30分。でも、朝夕のラッシュのせいで2時間かかるのよ」。街の人は口ぐちにそう言う。ダルエスサラームは官公庁や企業が中心部に密集し、人の移動が集中する。バスなどの公共交通機関は使い勝手が悪く、経済発展により、車の数が増えたことが渋滞に拍車を掛けた。港に到着した貨物も、市内を抜けるまでに時間がかかる。

人々の生活、そして物流の改善を目指して日本が整備を支援しているのがニューバガモヨ道路。市内で特に渋滞が起きやすい約13キロ区間を、2車線から4車線へと拡幅する計画だ。

現場を訪れると、道路の舗装や橋の建設が着々と進んでいた。照り付ける日差しの中、ヘルメットをかぶり、安全靴を履き、高所での作業には命綱を付けて汗を流す作業員たち。〝日本式〟の安全管理が行き届いていた。

建設コンサルタントの小石川一晴さん（株式会社アンジェロセック）は、「道ができると、渋滞の改善はもちろん、その両側に家が建ち、店ができ、そのうち街になっていく。1本の道路がもたらす変化は大きいはずです」と話してくれた。

青空の下、真っすぐに延びる新しい道。発展のポテンシャルを秘めたタンザニアは、多くの日本人が支えながら、輝く未来へと進んでいる。

運輸省のミギレ政策計画局長

※整理・整とん・清掃・清潔・しつけの略。

南アフリカで“即戦力”となる産業人材を育成

若年層の失業率の高さが深刻な南アフリカ共和国。工科系の大学を卒業しても、そのままエンジニアなどとして職に就くことは難しい。卒業後、企業で研修を受けながら技術や知識を身に付けていく日本と違い、南アフリカではほとんどが中小企業で、経験のある“即戦力”を求めているからだ。企業のいう“即戦力”とは、専門工学や機械操作などの知識、技術はもちろん、経営や生産管理などのマネジメント能力も含んでいる。

そこで、飯田護JICA専門家が高等教育訓練省と共に取り組んでいるのが“就職力”を高める人づくり。日本の強みである“5S”や“カイゼン”を通じて、Implementation（事業の計画や実施管理）、Improvement（生産性や品質の改善）、Innovation（新しいものの開発）の「3iコンセプト」の習得を目指す。現地の民間企業の技術者からの講義や、車の模型を組み立てる模擬ラインでの実習などを通じてカイゼンの手法を学び、効率性や創意工夫の力をはぐくんでいく。

最初に行ったのは、国内の工科系大学6校の講師を対象にした実習。そのうち5大学がこの実習の本格的な導入を決定し、制度として定着しつつある。ツワネ工科大学では生徒への実習も行い、その結果、参加者の8割が就職につながったという成果もある。

学生の就職率を高めることはもちろん、将来的には新たな産業を生み出す人づくりへとつなげていくことがねらいだ。

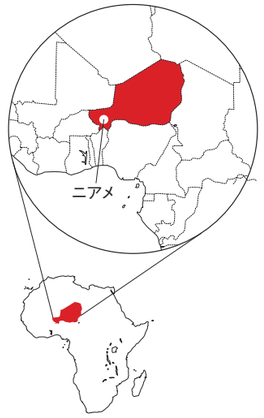
大学講師を対象にした実習で、車の模型を組み立てながら生産の効率性を考える

放課後の補習授業で算数ドリルを解く子どもたち

from ニジェール NIGER

地域の希望を学校ではぐくむ

学校に行って、授業を受けて、友達と遊ぶー。
そんな“当たり前”の権利が奪われている
子どもたちのために、西アフリカの内陸国ニジェールが
日本と共に取り組んできた住民参加型の学校づくりとは。



学校を地域の人づくりの場に

「この問題分かる人！」
「ハイ！ハイ！」
「2と3を足して5！」

真っ青に広がる空の下、わらぶき屋根に覆われた小さなスペースで、子どもたちが黒板を前に机を並べている。床は土、壁もわら。手にしているプリントはボロボロだが、子どもたちの表情は生き生きと輝いている。

西アフリカの内陸国ニジェール。約10年前、この国の初等教育の就学率は約5割だった。その背景には、学校や教師の数が足りないこと、さらには、一家の貴重な労働力である子どもを手放したくないといった複雑な家庭の事情があった。

そんなニジェールの教育現場に、新風を巻き起こしたプロジェクトがある。通称「みんなの学校プロジェクト」。2004年、教育環境の改善という任務を担い、現地にJICA専門家として赴任したのは原雅裕さん。そこで彼が目を付けたのは「学校運営委員会（COGES）」。日本でいうPTAのような組織だが、政府が定めた〝システム〟としてあるだけで、実質ほとんど機能していなかった。

そこで原さんたちは、COGESの設立、運営の支援に着手することに。「COGESという場で学校側と保護者が直接顔を合わせ、学校で何が問題なのか、双方が何を求めているのかを共有しました。その議論を踏まえて計画を立て、地域ぐるみで学校づくりを進めるという仕組みを作ったのです」と原さん。ニジェールと日本、両国の関係者が力を注いだ結果、この仕組みはニジェール全土に普及。就学率は8割近くまで伸び、子どもたちが元気に学校に通う姿が各地で見られるようになった。

そして今、原さんの思いを引き継ぎ、現地で奮闘するのが影山晃子さん。05年にプロジェクトに加わった彼女だが、最初にニジェールの地に降り立ったのは2000年、青年海外協力隊としてだった。「電気も水道もない、トイレもやぶの中といった環境での生活でしたが、地域の人たちは強いきずなで結ばれていました。〝みんなの学校〟は、まさにそんなニジェールの強みを生かした仕組みです」。JICA専門家として国際協力の現場に戻ってきた影山さんは、ニジェールの草の根の〝現場〟を熟知する存在として奔走している。

学力アップ！算数ドリルの導入

2012年から新たなフェーズに入った「みんなの学校プロジェクト」。これまでは学校へのアクセス、インフラに重きを置いていたが、新たに力を入れているのが教育の質の改善だ。ここ数年で就学率は伸びているものの、「子どもたちに本当に学力が付いているのかという疑問の声が上がり始めたのです」と影山さんは話す。実際に調査をしてみると、読み書き、計算ができない子が多くいることが明らかに。落第や退学を余儀なくされ、保護者からも「学校に行かせているのに…」という不満が聞かれるようになった。

子どもたちの学力向上のネックとなっていたのが、学習時間の確保。原さんのアドバイスを受けながら、影山さんたちは地域住民と共に知恵を絞り、放課後の補習授業で〝算数ドリル〟を導入することにした。そう、私たち日本人も小学生の時に繰り返しやったあの〝ドリル〟だ。

「ニジェールの子どもたちには、繰り返し勉強する習慣が身に付いていません。ドリル形式なら、学校側の負担を増やすことなく、自主的に勉強に取り組めるようになるのではないかと考えました」。ニジェール版〝算数ドリル〟を開発し、各学校で試行的に導入を始めている。

影山さんを含む日本人専門家は、いかなる場合であっても、COGESの〝黒子〟に徹している。地域の学校はそこに暮らす人々が、〝みんなで〟つくるものでなければならないからだ。現地スタッフのアリ・ウンジャイさん（元州教育事務所長）は、「コミュニティーのつながりを強めるという意味でも、〝みんなの学校〟がニジェールに与えたインパクトは大きい」と評価する。

「学校、保護者、政府などプロジェクトにかかわるすべての人が、目指すべき方向性を共有できるよう意識しています」と影山さん。元気いっぱい算数ドリルを解く子どもたちの姿を見たい―。それが彼女たちの願いだ。

ニジェールの〝みんなの学校〟は、影山さんらプロジェクトチームの思いをのせて、次のステップへと歩みを進めている。

[上]学校で学べることは、ニジェールの子どもたちにとって大きな喜び。教室はいつも活気にあふれている
[下]黒板を見つめる瞳は真っすぐだ

プロジェクトの関係者たちと、今後の方向性について話し合う原さん（右奥3人目）と影山さん（右奥2人目）

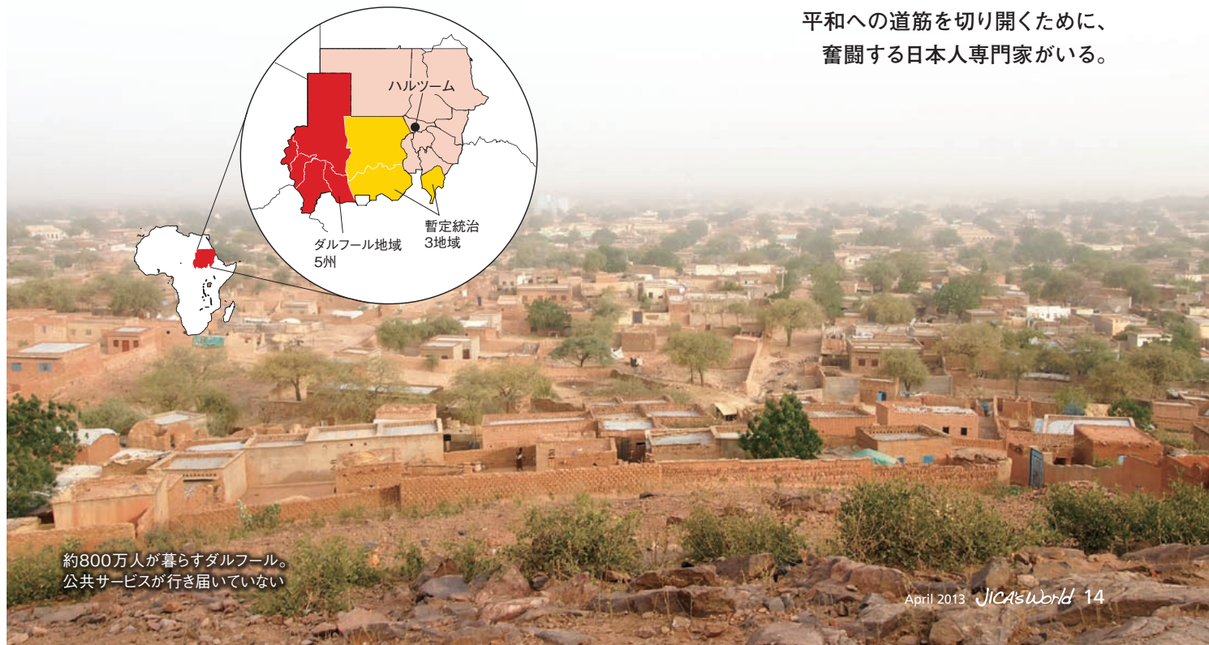
地域の学校はみんなでつくるもの―。住民集会には「子どもたちが生き生きと学べるような学校にしてほしい」とたくさんの人が集まる

トラックやショベルカー、ポンプなどを供与し、井戸の改修方法を指導

スーダン
from SUDAN

平和への第一歩

**紛争の根底には、貧困がある―。
いまだ情勢不安に直面するスーダンには、
平和への道筋を切り開くために、
奮闘する日本人専門家がいる。**



約800万人が暮らすダルフール。
公共サービスが行き届いていない

不安から生まれる紛争

〝世界最悪の人道危機〟と呼ばれたダルフール紛争。2003年にスーダン西部で始まったアラブ系の政府軍や民兵と非アラブ系の反政府組織との戦闘で、約30万人以上が犠牲となり、約200万人の国内避難民を生み出した。06年に和平合意が締結されたものの、現地の情勢は落ち着かない。

そんな中、この国に平和を定着させようと、現地に根差して活動する日本人がいる。06年からスーダン、そして2011年に誕生した南スーダンでの支援に携わってきた山本幸生さん（システム科学コンサルタンツ株式会社）だ。

「南スーダンが独立したことで、スーダンでは石油の収入が減少し、物価が急上昇しました。主食のパンの価格が倍以上になったりと、生活は苦しくなっています」。

ダルフールでは、住民の6割以上が1日1・25ドル以下で暮らす貧困層だ。一人当たりが1日に使える安全な水は3～4リットルしかなく、食事も国際機関などからの配給に依存している人が多い。妊産婦の死亡率は10万人当たり約500人と日本の約100倍だ。

命を支える最低限の条件すらそろっていない。その〝不安〟が政府への〝不満〟となり、紛争へとつながっている。

人々が安心して暮らせる環境をつくるために―。州政府がより良い公共サービスを提供できるよう、山本さんを中心に7人の日本人専門家が後押しを続けている。

公共サービスの充実で安心をすべての人へ

活動のフィールドは、ダルフール地域の5州と北コルドファン州など暫定統治3地域。住民への調査でニーズの高かった給水、保健、職業訓練の3分野で、公共サービスの向上を目指している。山本さんはチーフアドバイザーとして日本人専門家や現地スタッフをまとめ、プロジェクトの進捗を確認し、問題があれば解決策を考える役割を担っている。

給水は水公社、保健は保健省、職業訓練は労働省や教育省の職員と事業を進めているが、最大の懸念は治安だ。外国人は、現場になかなか行けないという葛藤がある。山本さんはその中で最大の成果を生み出すべく、現地のコンサルタントを現場に派遣し、3カ月に一度、首都ハルツームに州の職員を集めて情報共有をするなどの工夫をしている。「野球で言えばコーチのような立場ですが、試合を見ることができず、結果だけを聞いて指導する難しさを感じています」。日ごろから電話やメールで密接にコミュニケーションをとるように心掛けている。

そこで生きているのが、これまで南スーダンの首都ジュバやスーダン東部で職業訓練センターの再興などに取り組んできた山本さんの経験だ。「直接目にできないものの、過去の蓄積から、ダルフールの人々の生活はイメージできる。生活の全体像を把握した上で、個々の分野をどう改善していくか考えています」と山本さんは話す。

これまで給水分野では約80カ所の井戸を改修。電気や自動車整備などの職業訓練を通じて約1000人の若者が技術を習得した。彼ら自身の収入向上にもつながっている。さらに保健分野では3500人の助産師が研修を受け、衛生の知識を学ぶことができた。

山本さんが力を入れているのは、200人の州の職員の〝やる気〟を最大限に引き出しながら事業を進めること。「プロジェクトに数値目標はありますが、それよりも住民たちに本当に喜んでもらえることをやろうと常に話しています。サービスの提供を義務だと考えると疲れてしまう。住民の喜びが職員にとってやりがいになれば、どんどんサービスの質が上がるはずです」。

そんな山本さんと思いを共有しているのが、北ダルフール州保健省のハサナ・エルヌ母子保健課長だ。助産師研修の運営を担当している彼女は、「山本さんからコスト、時間、人材の管理など、マネジメントの大切さを学びました。平和を切に願う村の女性たちが、ずっと幸せに暮らせるような支援に取り組みたい」と意気込む。

二度と紛争を繰り返さないために―。課題は山積みだが、どんなときも山本さんはこうつぶやく。〝We are soldiers.〟。自分は守るべき人を守るためにここにいるのだ、と。

自動車整備の技術を身に付ける職業訓練。国内避難民の参加も多い

安全なお産に必要な衛生や健康管理の知識を学ぶ助産師たち

各州の省庁から代表者が集まる州調整会議に参加した山本さん。「課題は多いが、あきらめずに解決策を考え、実行できる人を育てたい」。左隣はハサナ母子保健課長

楽しみながら知ろう！ アフリカ豆知識

クロスワードパズルを解きながら、アフリカについて学ぼう！

タテのカギ

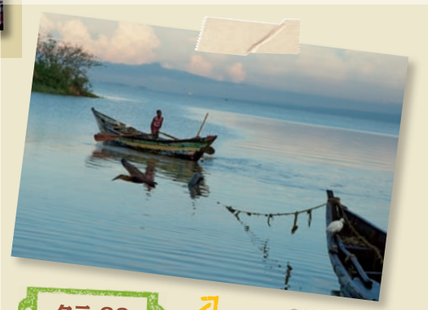
1 ★アフリカで青年海外協力隊の派遣が一番多い国
2 春は別れと○○○の季節
3 気取らない○○な服装
4 愛媛県の特産品の柑橘類
5 ブルキナファソでよく食べられている魚、ティラピア。戦後の食料難で日本に持ち込まれ、○○に味と見た目が似ていたため好まれた
6 タケノコの加工食品で、ラーメンの定番具材
8 大相撲で、アフリカ大陸初の○○○となった大砂嵐金太郎はエジプト出身
10 森から木を一本取ると何になる？
12 ★日本がガーナから多く輸入しているチョコレートの原料
14 アフリカ北部にある世界最大の砂漠
17 南アフリカ原産で、英語の「色」と同名の花
19 2012年のロンドンオリンピックの○○○マラソンで優勝したキプロティッチ選手は、ウガンダに史上2つ目の金メダルをもたらした
21 ★北アフリカでよく食べられている、小麦粉を粒状に加工した食品
22 室内の空気を排出するプロペラ形ファン
23 びっくり仰天！○○○を抜かれた
24 ザンビアとジンバブエの国境にあるビクトリアの○○は、世界三大瀑布の一つ
26 カツオ節やコンブでとる
28 ★日本にも○○○○されているナイルパーチは、ビクトリア湖で捕れる白身魚
30 ★マラリアを媒介するのは○○○○蚊
32 クオリティー。量よりこっちで勝負
35 同級生は○○○メート
37 赤道ギニアは、大陸に領土を持ちながら島に○○○がある国
38 音楽でフォルテを表す記号
40 白と黒の丸い石で盤上対決
42 ペンは○○よりも強し

© Akio Iizuka

タテ 30

© Koji Sato

タテ 1



© Shinichi Kuno

タテ 28

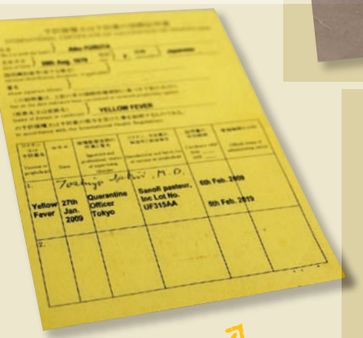
© Osamu Funao

ヨコ 15

ヨコ 25

タテ 12

© Akio Iizuka



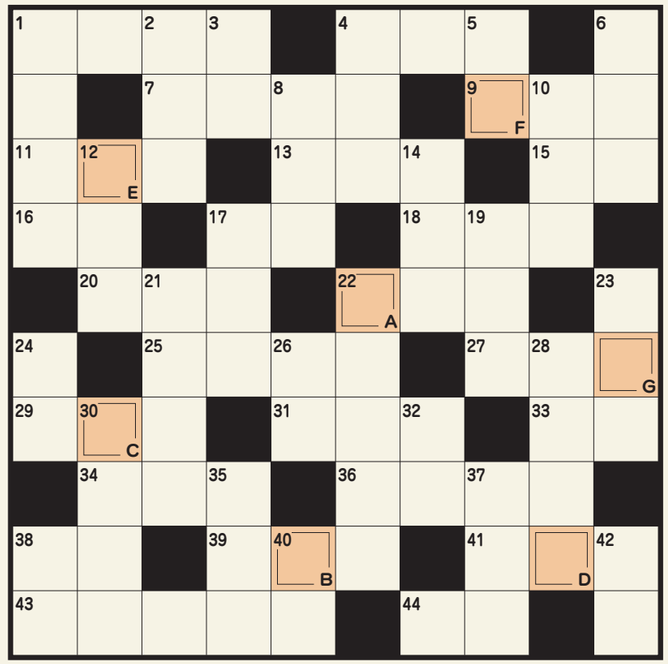
ヨコ 36

タテ 21

ヨコのカギ

15 ★アフリカで一番高い○○は、標高5895メートルのキリマンジャロ
16 足はゲソ、干したらスルメ
17 メロディーに乗せる歌の文句
18 1960年のローマオリンピックで「○○○の英雄」と称されたエチオピアのアベベ
20 アフリカ原産で、切るとネバネバする緑の野菜
22 水道の蛇口
25 ★南○○○○はアフリカで一番新しい国
27 ベジタリアンとは菜食○○○者のこと
29 強い意気込み。相手の○○○に押される
31 寄せ書きに使う厚紙
33 「上座」の反対は「○○座」
34 黄金の○○○で有名なツタンカーメンは、古代エジプトの王
36 ★「イエローカード」は黄熱病の予防○○○○証明書の通称
38 木の幹からニョキニョキと伸びる○○
39 道路やグラウンドに引く線
41 細かく切った肉の赤身に卵黄を乗せた料理
43 マリ、ニジェール、ブルキナファソなどの西アフリカで使われている公用語
44 左右の親指で弾いて○○を出すカリンバは、アフリカ生まれの楽器

1 人種隔離政策「アパルトヘイト」を撤廃に導き、1994年に南アフリカの大統領となったのはネルソン・○○○○
4 共に敵へ立ち向かう仲間
7 EUは欧州連合、AUは○○○○連合
9 ルールや契約に背くこと
11 工事中でグルリと遠回り
13 わずかの差。○○○で惜敗



答え アフリカ

A	B	C	D	E	F	G

※解答は38ページへ

最後にA～Gに現れる言葉は何？

★印のカギは左ページに関連する写真があります。

編集協力：株式会社スカイネットコーポレーション

JICA Volunteer Story

[青年海外協力隊]

山田 直之さん

YAMADA Naoyuki

「村人たちと健康な村をつくりたい」

医療サービスの普及が遅れている西アフリカのセネガルの農村。青年海外協力隊員の山田直之さんは、村の人々の健康改善に取り組んでいる。

村に溶け込んで活動する日本人

「モハメッドのおかげで元気になったよ！」

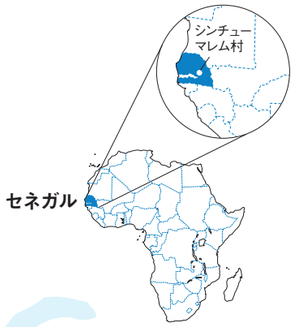
セネガル南東部、シンチューマレム村の診療所。ここで働く〝モハメッド〟は、この日も朝から村人たちとあいさつを交わす。「どこから来ましたか？」「どこが痛みますか？」。その優しい声に人々の表情が和らぐ。

そんな彼、モハメッドと呼ばれているものの、実は日本人。２０１１年に青年海外協力隊員としてこの地に赴任した山田直之さんだ。

PROFILE

1982年沖縄県出身。大学卒業後、専門商社に約5年間勤務。退職後、2011年6月から、青年海外協力隊（村落開発普及員）としてセネガルで活動中。

女性グループのメンバーに医療保険制度の仕組みについて説明する山田さん



生まれも育ちも沖縄。大学に入るまでほとんど県外に出たことがなかった。もっと視野を広げたいと、国際関係学を専攻し、開発学などの授業を通じて、開発途上国には支援を必要としている人が多くいることを学んだ。彼らの役に立てる仕事がしたい―。いったん企業に就職して経験を積み、退職後、協力隊に応募した。

「雨期には、診療所に毎日たくさんの人が訪れます。そのほとんどがマラリア患者。この地域で最も深刻な病気です」。そこで取り組んでいるのが、マラリアを予防するには何が必要か、正しい知識を伝えるための啓発活動だ。「マラリアにかかるとどんな症状が出ますか？」「予防するためには何をすればいいですか？」。村の保健スタッフと協力して村人たちを集め、グループディスカッションなどを行い意識向上を図っている。

さらに山田さんは、村人たちとの会話を通じて、現地に多く生えているニームの葉に、マラリアを媒介する蚊を寄せ付けない効果があることを聞く。これは予防に使えるのではないか―。早速、彼らとニームの葉を使った石けんとクリーム作りを開始。山田さんの普及活動が実り、その手作りの石けんで手を洗うという習慣が、村のあちこちに広まり始めている。

母親たちと真摯に向き合う

もう一つ、山田さんが力を入れているのが村内での医療保険制度の普及だ。対象は、母親が集まる約10の女性グループ。少額の掛け金を毎週支払うことで、子どもが病気になった時には診察を無料で受けられ、薬も半額で買えるという制度だ。これは前任の協力隊員が「子どもが病気になっても、お金がなくて治療を受けられない」という母親たちの声を聞き、２０１０年に導入したものだ。制度の説明をしたり、保険を利用するための手帳をグループのメンバーに作成したり、制度が定着するようにサポートをするのが山田さんの役割だ。

しかしそんな中、問題が発生する。「自分の子どもは病気にかかっていないのに、どうして毎週掛け金を支払わなければいけないのか」。そんな不満が上がり始め、制度を拒否するグループが出てきたのだ。これまで必死に、村の子どもたちが健康になれるようにと奮闘してきた山田さん。しかしその思いが伝わっていなかったのではないかと、ショックを隠しきれなかった。

しかし、一人の母親が彼に声をかけた。「私の子どもが元気になったのは、この制度のおかげなのよ」。伝わる人には、伝わる―。もう一度、この制度を見直してもらおうと山田さんは立ち上がった。不満を持つグループを巡回し、「グループみんなで協力して子どもを守ることが大切。メンバーの子どもの病気が治り、命が救われれば、村全体が元気になっていくはず」と熱く語った。

そうするうちに、不満を持っていた母親たちにも変化が―。子どもを守るため、メンバー〝みんなで〟助け合うという意識が定着し始めたのだ。その動きは近隣の村々にも波及し、新たに医療保険制度を取り入れたいという声が広がっている。

「いつも優しく接してくれる村の人たちや無邪気な子どもたちと触れ合っていると、もっとみんなの役に立ちたいという思いが強くなります」と山田さん。活動期間は残り約3カ月。みんなの健康を守るために、全力で取り組む覚悟だ。

a.医療保険制度の手帳を作成するためにメンバーの顔写真を撮影
b.マラリア予防の啓発イベントを開催し、ニームの葉を使った石けん作りの手順を説明
c.村にある保健センターで乳幼児への予防接種をサポート
d.ニームの葉を使ったクリーム作り。村人たちも積極的に参加している

今後の活動について、村人たちと話し合う岡本代表（左端）

PLAYERS

国際協力の担い手たち

緑のサヘル

砂漠化を迎え撃つ緑の砦

近年、急速に砂漠化が進んでいるサヘル地域。
サハラ砂漠の南に延びるこの大地に緑を取り戻し、
人々の生活が豊かになるように―。
これが、西アフリカのブルキナファソで活動するNGO
緑のサヘルの思いだ。

砂漠化で奪われる緑と人々の生活

「この辺りにも昔は草原が広がっていて、ライオンもキリンもシマウマもいたのに…」

アフリカ北部、サハラ砂漠の南に広がる帯状の地域。かつては緑が生い茂り、砂漠との境界線となっていたことから、〝緑の岸辺（サヘル）〟と呼ばれていた。しかし近年は、気候変動や過剰な農牧業などが原因で砂漠化が進行。森が消え、湖は干上がり、砂嵐吹き荒れる不毛の大地に。あまりの変容に、村の長老たちも戸惑いを隠せない様子だ。

サヘルに緑を取り戻したい―。そんな思いを団体名に込めて活動するNGOが緑のサヘル。1991年の設立以来、アフリカを舞台に、井戸の設置や穀物の栽培技術の指導、植林活動などを行ってきた。

ブルキナファソでは北部を中心に手探りで活動を始め、岡本敏樹代表などスタッフの努力のかいあって、木々が増え、水へのアクセスが良くなり、穀物の生産量も上がった。しかし一方で、砂漠化はとどまるところを知らず、現地の環境省職員からこんな言葉を耳にする。「砂漠化はどんどん南下している。国の中央に位置するバム湖の水が干上がれば一気に加速してしまう」と。

そこで2007年、バム湖周辺で活動を始めることに。この地に緑を根付かせ、砂漠化を迎え撃つための防波堤を作ることが目的。しかしすでに森林が減り、むき出しになった土壌が流れて土地が荒廃し、取り返しのつかない状態だった。

石を積み上げて土壌の流出を抑え、土地を改良

▼

緑が戻り、大地は耕地としてよみがえった

このまま引き下がるわけにはいかない―。そこで緑のサヘルは、地元のNGO、環境保全畜産青年協会（AJPEE）とタッグを組むことに。「彼らは村人からの信頼も厚く、日本人の私たちが村に溶け込んで活動するためにも最高のパートナーでした」と菅川拓也事務局長。さらに活動を広げるために、09年からはJICA草の根技術協力事業をスタートした。

現地の人、モノ、知恵を徹底的に活用

最終的な目標は、その土地で暮らす人々が自立して活動に取り組み、〝緑のサヘル〟を取り戻すこと。そこで菅川さんらが目を付けたのは、ある農法だった。緑を失い、荒廃した土地からこれ以上、土壌が流出しないよう、20～30メートルおきに石堤をつくる。その間に直径30センチほどの穴をいくつも掘って、たい肥と土を混ぜ入れ、生産性の高い畑に改良するというものだ。

そこで、まずは村の人たちと、このアプローチをどこに導入するかを話し合った。そして次はスケジュールの確認。たい肥づくり、石の運搬、穴掘りなどの手順をまとめてから、みんなで作業を開始した。40度近い暑さの中、繰り返し石を積み、穴を掘るのは重労働だが、自分たちの生活を良くしたいと、みんなで心を一つにして汗を流した。

その成果は一目瞭然（りょうぜん）だった。見る見るうちに、緑がよみがえっていったのだ。作物の収穫量も向上し、前と比べると10倍以上になった畑も出てきた。天候不順で他の地域が不作となった時も、彼らの畑だけは収穫量を伸ばしていた。

しかし、緑のサヘルのスタッフの表情は硬かった。「石堤をつくるための大量の石は、他の地域からトラックで運搬しています。今は資金面での支援がありますが、それがなくなればガソリンが買えなくなって石が届かなくなる。また土地の荒廃が進んでしまうのではないかという懸念がありました」と菅川さんは話す。

一体どうすればいいのか―。みんなで議論を重ねている時、AJPEEのサワドゴ・ロック・ナゼール代表が口火を切った。「この地域には、アンドロボゴンという多年草がある。これを石堤の周りに植えれば、土壌流出を抑えることができるはずです」。試しに植えてみると、成長も早く、石と同様の効果があることが明らかに。しっかりと根を下ろせば、元にあった石を別の場所に移し、より広い地域で石堤づくりを進めることができる。

自分たちの手で緑を取り戻し、生活を改善する方法を身に付けた人々。次のステップは、そのノウハウを周辺地域にも伝えていくこと―。砂漠化を食い止め、緑を取り戻したいという思いが今、サヘルの希望の光としてともされた。

もみ殻や灰、牛ふん、水などを穴に入れ、3カ月ほどかけて発酵させるとたい肥になる

村の生活を良くしたいと懸命に穴を掘る村人たち

成長したソルガムの穂を掲げる男性たち

地域と世界のきずな 32

鉱山開発の経験をアフリカに発信

かつて日本一の生産量を誇った鉱山を持つ秋田県小坂町。
資源の宝庫として注目を浴びるアフリカに対して、
現場で培われた鉱山開発の知見を伝えている。

［秋田県］
小坂町

衛星画像を解析するソフトウェアの使い方を学ぶ。「実務で使える画像解析の力を身に付け、そのスキルを自国で広めてほしい」と研修の講師を務める古宇田さん（右）

秋田県小坂町

面積約200㎢。人口約6,000人。銀や黒鉱がとれる小坂鉱山の開発で、明治末期には一大産業拠点として発展。1990年に閉山したが、小坂鉱山の技術を生かしたリサイクル関連産業やエコタウンづくりに力を入れる。鉱山開発の知見を開発途上国に還元させようと、1990年からJICA研修員を受け入れている。その数は80カ国以上に上り、研修員との国際交流に地域ぐるみで取り組む。

日本の近代化を支えた鉱山の町

盛岡駅から高速バスで北上すること1時間半、1メートル以上の雪が降り積もる町中を歩いていると、ルネサンス調の外観の建物が見えてきた。秋田県小坂町のシンボル、明治38年に建設された小坂鉱山事務所だ。

ここ小坂には、明治から大正にかけて日本一の生産量を誇った小坂鉱山がある。最盛期には人口2万人を抱える一大鉱業地として発展したが、資源の枯渇や採算性の問題から、1990年に閉山した。

小坂が長年培ってきた鉱山開発の技術を語り継いでいきたい―。秋田県はそんな思いで、当時静岡県にあった財団法人資源大学校を小坂に誘致。一般財団法人国際資源大学校に名称を変更し、国内のみならず、開発途上国への研修を通じて鉱物資源開発の人材育成に取り組むことになった。

今年2月から3月には、アフリカを対象にしたJICAの研修が行われた。アフリカは金や銅、レアメタルなどの資源が数多く眠りながら、それらを適切に開発・管理する能力を持つ人材が不足。開発が進んでいない地域も多い。そこで、マラウイ、モザンビーク、ボツワナ、ジンバブエの鉱物資源省、地質調査所などの職員が、資源開発に必要な地質情報管理を学びに小坂にやってきた。

国際資源大学校の教室に入ると、独立行政法人産業技術総合研究所の古宇田亮一さんが講義をしていた。この日のテーマは〝リモートセンシング〟。資源をやみくもに探しても意味がない。まずはどこにどんな鉱物が眠っているのか、広範囲を効率的に探査する必要がある。そこで力を発揮するのが、衛星画像を解析することで資源の位置を推測するリモートセンシングだ。

「実際にソフトウェアを使って画像を解析してみましょう。赤外線を通した衛星画像から、ここは粘土質、ここは岩石などと、どの場所がどんな地質か推測できます」

解説を聞きながら、パソコンを操作する研修員たち。その表情は、真剣そのものだ。モザンビーク鉱物資源省のダンタ・ロッセ地質技官は、「私の国は石炭やレアメタルが豊富にありますが、国土が広いため、効率的な資源開発が必要です。日本の最先端の技術を取り入れたい」と話す。

こうした金属鉱物資源の探査方法、鉱床の分布、データ処理方法などの基礎を学ぶ講義に加え、小坂では100年以上の歴史を持つ製錬所も視察。「近くの川ではイワナが釣れるんですよ。日本の製錬技術と共に、徹底した環境への配慮も見て、感じてほしい」。国際資源大学校の加藤秀和教学長はそう期待する。

リモートセンシングを資源開発にどう生かすか、基礎知識を講義でしっかり学ぶ

研修の一環で、鹿児島県の鉱山を訪れた研修員たち

小坂の中央公園の壁には各国の研修員が描いた国旗が並ぶ

小坂だからこそできる温かい国際交流

20年にわたり、約80カ国から研修員が訪れた小坂。町の中心にある公園の壁には、研修員により出身国の国旗が描かれている。小坂と世界をつなぐきずなの証しだ。

「小坂の人々にとって、研修員の受け入れは毎年恒例の行事。楽しみにしている人も多い。地域ぐるみで取り組む国際交流です」。小坂町国際交流協会会長の横井弘明さんが話す通り、研修員の歓迎会や送別会、日本語教室や日本文化の体験イベントなど、小坂の人々と研修員が触れ合う機会は多い。また、研修員一人一人にホストファミリーがつき、休日に家に招いて日本食を食べたり、一緒に出かけたりと、心温まる交流が続いている。

研修の後半は小坂を離れ、鹿児島県の企業の協力を得て、赤石鉱山や菱刈鉱山、入来カオリン鉱山などを訪問し、鉱山の地質の特徴を学ぶ。さらに、リモートセンシング技術を資源探査に活用している企業からも実践例を教わった。マラウイからの研修員、エネルギー・鉱山省のサミュエル・サクタ地質技官は、「私たちがまさに今必要としている知識や技術を学ぶことができた研修です。自分の国が持つ課題にどう立ち向かっていくかを考える良い機会になりました」と話してくれた。

資源を開発し、管理し、国を支える産業へと押し上げていく。そのために必要な人材が小坂で育ち、日本とアフリカを結んでいる。

小坂町国際交流協会が開催した日本文化イベントでは、浴衣を着て茶道を体験。小坂の人々と交流し、会場には笑顔があふれた

世界とつながる教室

横浜からセネガルと“つながる”

子どもたちにアフリカを身近に感じてもらいたいと
横浜市が導入する「一校一国運動」。
その一環としてセネガルと交流を続ける
横浜市立高田小学校の子どもたちの姿を追った。

日本地図の周りに“日本らしさ”が伝わるものを描く高田小の子どもたち

教室から アフリカに思いをはせる

「今年はアフリカの〝セネガル〟と交流します」

「え？アフリカ？」

「セネガルってどこ？」

そんなやりとりがあったのは、約半年前、横浜市立高田小学校の教室。この日の6時間目は委員会の時間。5、6年生が10の委員会に分かれて、それぞれの活動を行っている。この教室に集まっているのは「交流委員会」のメンバー。文字通り、地域との交流が主な活動だが、なんと次の交流先は、はるか海を越えて西アフリカの〝セネガル〟に決まった。

2008年に「第4回アフリカ開発会議（TICAD Ⅳ）」の開催地となった横浜市。地域ぐるみでTICADを盛り上げようと、市が導入した取り組みの一つが「一校一国運動」だった。大使館やJICAの関係者による出前講座、青年海外協力隊員を通じた交流などを通じて、一校につき一カ国、その国とつながっていこうというものだ。

そして2013年、5年の時を経て、TICAD Ⅴが再び横浜で開催されることになった。そこで復活したのが「一校一国運動」。今回初めて参加を決めた高田小は、セネガルを担当することに。青年海外協力隊員の藤本めぐみさんが活動する中学校の生徒たちと交流することになった。「地域の人と触れ合いたくてこの委員会に入ったので、アフリカと聞いた時は驚きました」。そう話すのは委員長の加藤裕介くん（6年生）。最初は先生からの突然の発表に戸惑いを見せたが、そこは好奇心旺盛なメンバーたち。まずは〝知る〟ことから始めようと、5年生が中心となって自己紹介ビデオを作ることになった。

「登下校や授業、休み時間の様子などを撮りました。日本の学校について知ってもらいたいなと思って」と副委員長の遠藤あいりさん（5年生）。藤本隊員からも〝お返し〟のビデオレターが届き、少しずつ、セネガルとの距離を縮めていった。

セネガルと日本で 一つの絵を描く

そして昨年11月、うれしいニュースが舞い込んできた。研修で来日中のJICAセネガル事務所の現地スタッフ、ママドウ・ンドメさんが、高田小に来てくれることになったのだ。「セネガルの人に会える！」とみんな大興奮。ンドメさんは体育館で、全学年の児童を前にセネガルの文化などについて紹介。その後、交流委員会のメンバーとの交流が行われた。

「セネガルで一番自慢できることは何ですか？」

そう尋ねると、ンドメさんからは予想外の答えが返ってきた。

「〝テランガ〟の精神です」

テランガとは現地語で〝おもてなし〟という意味。誰がいつ来ても、愛情たっぷりのおもてなしで迎える―。そんな人がたくさんいるセネガルはどのような国なのだろうと、みんなが思いをめぐらせていた。

そして12月、この交流の最大のイベントとなる「アートマイル壁画プロジェクト」※がスタートした。「一枚の絵を2つの国の学校で完成させる」というこのプロジェクト。みんなで相談した結果、テーマは「自分の国のスポーツ」に決まった。高田小の子どもたちは冬休み返上で制作に取り組み、約1万4000キロ先のセネガルに、片側が空いた大きなキャンバスが旅立った。

そんな遠いセネガルに、本当に自分たちの絵が届くのか。正直不安もあった。しかし彼らのもとに3月、一枚の写真がEメールで送られてきた。そこには、高田小から送った絵を手にしているセネガルの中学生の姿が写っていたのだ。そして、セネガル側の絵が加わったキャンバスは3月末に横浜に到着。6年生にとっては、最高の卒業祝いとなった。

「世界に目を向けてもらうことで、将来への可能性を広げてほしい」と交流委員会を担当する橋本愛子先生。実は橋本先生は青年海外協力隊OG。日本の子どもたちに外の世界に目を向けてもらいたいと教師を志した。そんな期待に応えるかのように、副委員長の小牧勇登くん（6年生）は「いつか機会があったら、アフリカの文化に直接触れたいなと思っています」と力強く語ってくれた。

セネガルと日本を行き交う両国の子どもたちの思い―。小さな外交官たちが生み出す交流の〝輪〟がどう広がっていくのか、これからが楽しみだ。

※異文化交流の一環として、海外の学校とテーマを設けて一枚のキャンバスに半分ずつ絵を描くプロジェクト。日本では任意団体ジャパンアートマイルが窓口になっている。

高田小と協力隊員の藤本さん（左端）の教え子たちの共同作品

「セネガルの人は優しくて、想像以上に身近に感じました」。JICAセネガル事務所のンドメさんに次々と質問を投げ掛けた

セネガルから送られてきた写真を見せる橋本先生。小牧くん（中央）と加藤くんが、委員会のメンバーに説明する

アフリカの開発を後押しする場をつくりたい

「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」に向けて準備を進めるJICAアフリカ部。田中香織さんはアフリカ勤務の経験を生かし、JICAの支援方針のまとめ、サイドイベントの運営、広報活動などに取り組んでいる。

セネガルでアフリカの人材育成について話し合うワークショップに参加した田中さん（手前右から3人目）

移民問題を通して途上国の現実を知る

貧困が原因で、母国を離れなければならない人がいる―。大学時代、アメリカに交換留学した時、カリブ海の周辺国から移住してきた人たちと出会いました。その一人、ハイチ出身の同級生に話を聞くと、インフラや医療、教育などのサービスの整備が遅れていて、貧富の差も拡大する一方だと言っていました。年は変わらないのに、私とはまったく違う状況の下で生きていることにショックを受けました。本や資料ではなく、直接本人からその国の実情を聞いたことで、開発途上国のことをもっと知りたい、国際協力に携わりたいと思い、JICAに就職しました。

悔しさをばねに現地に届く支援に打ち込む

5年目にコートジボワール事務所に異動になったのですが、着任後すぐにクーデターが発生しました。現地の同僚や友人が職を失う姿を目の当たりにしながらも、情勢不安のために新たに事業を行うことができず、とても悔しい思いをしました。

この時に実感したのは、日々の収入を得ることの重要性です。その後に配属された人間開発部では、この教訓を生かして、雇用を生み出すために職業訓練のプロジェクトに力を入れました。

内戦が終わった南スーダンへの支援を担当したのですが、いざ現場に行ってみると、紛争中の約20年間、先生がいながらも、きちんと訓練が行われていない状態でした。そこで現地政府に掛け合い、まずは訓練の質を向上させる取り組みから着手することに。先生たちは日本人専門家の指導を通じて技術を学び、自信をつけ、見違えるように熱心に訓練に力を注ぐようになりました。また、調理や裁縫、建築技術など収入に直結するコースを設置したことで、卒業生からも「自分も仕事ができるようになった」、「将来の夢が持てるようになった」と言ってもらえて、とても充実感がありました。

アフリカの人々が幸せになれるように

現在は、アフリカ部で6月の「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」に向けて準備を進めています。TICADは今後5年間のアフリカ支援の方向性を決める重要な会議。JICAとしてどんな支援ができるのか、会議の場でしっかりと方針を打ち出せるよう、アフリカ各国のJICA事務所と協力して事業計画をまとめています。それぞれの意見を集約するのは一苦労ですが、アフリカの人々の未来を左右するものなので、とても責任を感じています。

また、本会議と並行して開催されるJICAのサイドイベントの運営管理や、TICADやアフリカを身近に感じてもらえるよう広報活動にも力を入れています。今の部署ではデスクワークが多いのですが、すべてはアフリカの開発のため。過去に出会った現地の一人一人の顔や生活を思い浮かべながら、日々の業務に取り組んでいます。

2、3年後に、アフリカの発展に貢献する良い会議だったと、みんなが思えるようにしたい。5年に一度の貴重な機会なので、アフリカ支援がいい方向に向かうよう、アフリカ部一丸となって精いっぱい取り組んでいきます。

コートジボワールで出会った現地の少女たちと

JICAアフリカ部
計画・TICAD推進課
企画役
田中 香織
TANAKA Kaori

大学卒業後、1995年にJICAに就職。派遣事業部（当時）、フランス事務所、コートジボワール事務所、総務部、人間開発部、ブルキナファソ事務所を経て、2012年4月から現職。

01 国際社会が一丸となり、アフリカのコメ増産を目指す

2月5～6日、セネガルの首都ダカールで「アフリカ稲作開発のための共同体（CARD）」の第5回本会合が開催されました。会場には、アフリカ23カ国の政府代表者、アフリカに進出している民間企業、国際機関などから170人以上が集まりました。

CARDは、1990年代後半以降のアフリカでコメの需要急増を受け、2008年にJICAと国際NGO「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）」が共同で提案した国際イニシアチブ。2018年までにアフリカのコメ生産量の倍増を目指し、かんがい施設の整備、稲栽培に関する技術普及から小規模精米業者の能力強化まで、CARDの体制の下で幅広い支援が行われています。

また、CARDではコメの増産に併せて、農業政策を策定し実行できる人材・組織の能力向上に向けて、アフリカ各国の自主性の強化にも力を入れています。その成果が表れたのが今回の会合。「民間企業の活力を生かすインフラ整備が必要」というコメントに対しては、「民間投資を促すために、輸入関税を撤廃した例もある」などの具体例が示されるなど、双方向で実務的な議論が行われました。また、南南協力を行っている東南アジア各国の代表者も議論に加わり、「より小型の農業機械を導入すべき」など、アジアでの稲作政策の知見が共有されました。

第1回目から参加している政策研究大学院大学（GRIPS）の大塚啓二郎教授は、「回を重ねるごとに議論の質が向上しており、アフリカの農業開発を進める上で非常に意味のある場になっている」とCARDの進捗を高く評価しました。JICAの藤原和幸企画調査員も、「会合を通じてさまざまな国の事情を聞いたことで、各国の変化を感じることができた」と振り返りました。

今後は、今回の会合で共有された課題と、その解決に向けた政策事例などを各国に持ち帰り、新たな稲作振興が推進されることが期待されます。2015年末に予定されている次回の本会合でその成果が出せるよう、JICAは引き続き支援を進めていきます。

アフリカの農業政策について議論する各国の代表者たち

JICAはコメ生産拡大のため、アフリカの各地で支援を実施中だ（撮影:飯塚明夫）

02 田中理事長、モザンビークと南アフリカを訪問

2月21～26日にかけて、田中明彦JICA理事長はモザンビークと南アフリカを訪問しました。

モザンビークでは、ヴァキーナ首相らと会談。1月末に同国中南部で発生した大洪水に対して、田中理事長は、すでにJICAが実施した緊急援助物資の供与についての説明に加え、洪水の再発防止に向けて気候変動対策に協力していきたいと述べました。その後、JICAがナカラ回廊地域で進めている農業開発事業とインフラ整備事業を視察。パシェコ農業大臣らと民間投資の活用や農民組織とのより一層の連携強化が重要との認識を共有しました。

南アフリカでは、モツェエカ基礎教育大臣、ンジィマンデ高等教育・訓練大臣と会談し、企業側のニーズに応える人材の育成に向けて、教育分野の協力も推進していくことを伝えました。また、シングワナ女性・子ども・障害者大臣と意見交換し、包摂的な開発に欠かせない女性や障害者への協力については、「第5回アフリカ開発会議（TICAD V）」でも議論を進めることを述べました。

TICAD Vを契機に、JICAは持続的なアフリカの発展に向けて、引き続きアフリカの開発を促進していきます。

ナカラ回廊の農業開発事業の現場を視察する田中理事長（左端）

03 「世界の笑顔のために」プログラムで途上国に贈る物品を募集中!

使わなくなったサッカーボールや野球のグローブ、鍵盤ハーモニカやリコーダーなど、あなたの家に眠っているものはありませんか。JICAは、スポーツ、日本文化、教育、福祉などの分野で開発途上国で必要とされている物品を募り、派遣中のJICAボランティアを通じて世界各地の人々に届ける「世界の笑顔のために」プログラムを年2回実施しています。

日本にいながらできる身近な国際協力に参加してみませんか。皆さまからの物品のご提供をお待ちしています。

募集物品：ホームページの「募集物品一覧」に記載されている物品で、上限数に達していないもの。

応募方法：「参加申込書」に必要事項を記入し、EメールかFAXで送付。

Eメール：jicaiv-egao@jica.go.jp

FAX：03-5226-6379

募集期間：4月1日～5月15日

問：JICA青年海外協力隊事務局「世界の笑顔のために」プログラム係

TEL：03-5226-9196（平日10～12時半、13時半～17時）

URL：www.jica.go.jp/partner/smile/index.html（参加申込書、募集物品一覧をダウンロード可）

折りたたみ杖を提供した病院スタッフ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

ココシリ

ODA政策

「成長加速化のための
官民パートナーシップ」

官民連携で
途上国の課題解決に挑む

保健医療サービスの遅れが深刻なハイチで、世界三大感染症の一つ、結核の対策強化を目指す官民連携の取り組みがスタートした。臨床検査薬メーカーの栄研化学株式会社（東京都台東区）とJICAがかじを取り、NPO法人日本リザルツ、公益財団法人結核予防会結核研究所との連携の下で3月末から進められている。

カリブ海に浮かぶ国ハイチでは、2010年1月にマグニチュード7.0の大地震が発生。死者が31万人超にも上る大きな被害を受けた。地震後は衛生環境の悪化などにより、コレラをはじめとする感染症が流行。政治的混乱なども相まって復旧・復興が難航する中、結核の流行は経済的、社会的にも影響が及び、その対策が急務となっている。

今回の取り組みは、外務省が2008年4月に打ち出した官民連携促進策「成長加速化のための官民パートナーシップ」の民間提案型ODA制度に栄研化学が提案したことを受けて実施されるもので、1月に正式に採択された。

現地の検査実施機関に「TB－LAMP法」と呼ばれる結核の遺伝子診断法などの研修、研修後のフォローアップを行うとともに、診断に必要な試薬や消耗品を提供。ハイチ国内における結核診断能力の向上を目指し、8月末までの5カ月間にわたって実施される計画だ。

栄研化学は、ハイチ国内での情報収集、研修施設や研修素材の提供、講師となる日本人医師との調整などを行う。またJICAと共に、研修費用の一部も負担する。

「TB－LAMP法」は、栄研化学が独自開発した結核菌の高感度・簡易な遺伝子診断技術。人の痰から検体を抽出し、結核に感染しているかどうかを1時間以内に判定できる。その判定に当たっては、紫外線を当てる装置を使えば目視で確認可能。従来の診断法に比べて高感度で容易に診断できることから、結核患者の早期発見や早期治療、感染拡大防止への貢献が期待されている。

「成長加速化のための官民パートナーシップ」は、ODAだけでは解決の難しい途上国の開発課題に、民間企業との連携を通じて取り組むことが目的。企業と公的資金の連携を進めることによって、開発効果の拡大が期待できる。また、貧困などの課題が改善されれば、日本企業の進出リスクやコスト低減にもつながる。そこから、途上国の成長加速化を図っていこうというものだ。

今後はこのように官民一体となって取り組む対外政策目標として、アフリカの成長加速化や、資源・エネルギーの調達先の多様化、環境・気候変動対策などが挙げられている。同制度の発足に伴い、政府は「官民連携相談窓口」を設置し、企業の提案や相談に応える体制を整備。また、途上国の現地ODA拠点に企業が参加できるよう「拡大現地ODAタスクフォース」を設置して、企業が現地に持っている情報やノウハウをODAの案件形成などに活用できるように努めている。

日本は2010年1月のハイチ大地震の後に国際緊急援助隊医療チームを派遣（上写真）。その後も支援を継続し、都市の復旧・復興の一環として、共同水栓の設置などを実施している（下写真）

成長加速化のための官民パートナーシップ

開発途上国における民間企業の活動とODAの連携により、ODAだけではできない雇用の拡大や技術の移転、貿易・投資の促進などに貢献することが目的。民間企業からの官民連携案件の提案の受付、現地ODAタスクフォースへの日系企業が参加する「拡大現地ODAタスクフォース」の設置などを含む。

国際会議

「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合」

パレスチナを
オール東アジアで支援！

2月13、14日の両日、パレスチナの開発支援のあり方を議論する「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」の初会合が東京都内で開かれた。この会合は、パレスチナに対して、東アジア各国の経済発展や支援の経験・知見を生かした独自支援のあり方について議論するもの。日本とパレスチナの共催で、インドネシアやシンガポール、タイ、韓国などアジア9カ国・地域のほか、アラブ連盟やイスラム開発銀行、国連、世界銀行といった国際機関の代表者や担当者が出席した。

日本主導で設立されたこの会合は、国連決議やアラブ和平イニシアチブに基づき、イスラエルとパレスチナ双方が互いの国家を認めて共存を図る「二国家解決」の環境づくりを目的としている。中東和平問題に対して、東アジア諸国の貢献を促すとともに、参加国間の協力関係の強化・拡大を図る。

鈴木俊一外務副大臣は冒頭のスピーチで「東アジア諸国で互いの強みを生かした協力のメカニズムを構築し、パレスチナ支援を主体的に進めていきたい」と述べ、今後も域内で協働体制を築き、取り組みを進めていく方針を示した。会合の最後には、今後も参加国の援助機関を集めた定例協議や、アジアやアラブ諸国のビジネスリーダーが集まる会合を実施していくことで合意した。

このうち定例協議では、パレスチナへの支援ニーズ調査や具体的な案件選定、援助協調のあり方などを話し合う。次回は来年、インドネシアで開催予定。今後もCEAPADの枠組みの中で、東アジア間で連携し、パレスチナへの支援を効果的に進めていく方針だ。

日本、パレスチナをはじめ、東アジア諸国の関係者が一堂に会し、今後の対パレスチナへの支援方針について議論が行われた

パレスチナのファイヤード首相（中央）はパレスチナの現状について説明

パレスチナ DATA

面積：約6,020㎢
西岸・ガザ人口：約410万人（2010年末パレスチナ中央統計局資料）
言語：アラビア語
宗教：イスラム教、キリスト教、その他

ODA政策

「2012年版ODA白書」

共に歩み、共に成長する
国際協力を実践

日本はODAを通じてどのような協力を行っていくのか―。外務省がまとめた「2012年版政府開発援助（ODA）白書」は、「共に歩み、共に成長する国際協力」と「災害に負けない社会づくり―日本の防災協力」を特集の柱として構成された。

2012年版でODAの対象として記されたのは、「『自由』や『民主主義』といった普遍的価値を共有する国」、「戦略的利益を共有する国」、「国民和解の実現に向けて国づくりを進める国」。こうした国々への支援を通じて、自由で豊かで安定した国際社会の実現を目指すとしている。

そのアプローチとしては、特にNGOを含む多様なパートナーとの連携の強化を強調。「人間の安全保障」の理念に沿った協力を押し進め、支援先の国民すべてに恩恵が行き渡るような成長を目指すとしている。また、ODAを使って中小企業や地方自治体などの海外展開を支援する方針が強調されている。開発ニーズが膨大な途上国に対して、企業や自治体が持つ優れた技術を提供し、民間資金を取り込むことで開発効果を高めることが目的だ。また同時に、企業の海外展開を後押しすることで、途上国の成長力を国内に取り込み、日本経済の再生への貢献も視野に入れる。

日本は昨年7月に開催された「世界防災閣僚会議in東北」において、東日本大震災の経験や教訓を世界と共有することを目指すと表明。今年からの3年間で30億ドルを支援する方針を打ち出した。今回の白書では、「防災」が日本の協力の重要な柱の一つであるとして、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域で構築を目指している「防災ネットワーク」などの取り組みを紹介している。

2012年版ODA白書（抜粋）

一般の人々にもODA事業が分かりやすく伝わるよう、図表、写真を交えたレイアウトを意識して作られている

ODA白書の中にも掲載されている写真。ブルキナファソの農民と共に、稲に肥料を施す青年海外協力隊員
（写真：飯塚明夫）

エジプトを耕す

Egypt
[エジプト]

写真・文＝大塚雅貴（フォトグラファー）

ナイルデルタに広がる稲作地帯。たくさんの穂が実り、一面が黄金色に染まっていた

A

地球ギャラリー vol.55

A.午前中の収穫作業を終えて、わらの上でランチタイム。子どもたちも一緒にみんな穏やかなひと時を過ごす
B.「田んぼがそんなに珍しいのか。それならナイルデルタに行った方がいいぞ」と、教えてくれた男性
C.夕暮れ時、豊作を願って祈りを捧げる

B

家族や近所の仲間も総出で田植えに励む。人々は汗を流しながら、一本一本丁寧に植えていく

ギザの三大ピラミッドを横目に南下すると、人や車でにぎわっていた町の風景は一変した。熱く乾いた風が吹き、どこまでも褐色の大地が広がる。そこに果てしなく続く一本道、蜃気楼（しんきろう）でぼんやりと見える砂丘。首都カイロから南西に約500キロ。一日中、車で走り続けた先に見えたのは、緑豊かなファラフラ・オアシス。かつてキャラバンの宿場町として栄えたこのオアシスでは今、豊かな井戸水を利用した農業が行われている。

C

トウモロコシや小麦、そして黄色く大きな実をつけたナツメヤシが収穫期を迎えていた。水路に沿って歩いた先には、砂漠の真ん中で稲を刈る男たちがいた。それは砂漠には似合わない、とても奇妙な光景に見えた。

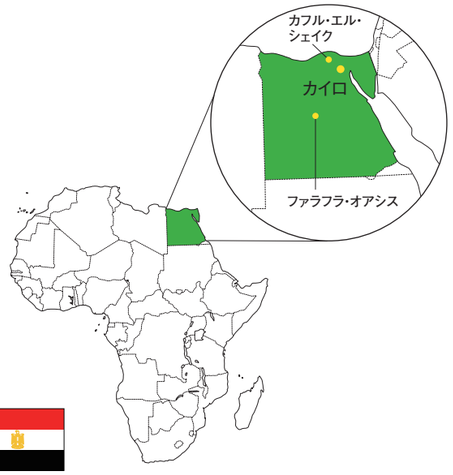
「お～い」「こっちに来て昼メシ食べないか」

男たちが声をかけた。熱い日差しの中で大粒の汗をかいた彼らは、わらの上に腰を下ろし、手作りのサンドイッチをほお張った。「前はナイル川沿いの町で働いていたが、稲作で生活できると聞いて戻ってきたのさ」。何もなかった砂漠を開拓し、水田に変えたのは、井戸とともに豊富にわき出る温泉だった。約40度の湯は水路を流れ、適度な温度で水田に注がれていく。

年中暑いため二期作も可能で、オアシスでの生活も安定してきた。エジプトのコメの生産量は小麦に次いで第二位。砂漠の緑地化とともに、収益性の高いコメ作りが広まっている。

水路を延ばし、砂漠の農地化が進むファラフラ・オアシス

水の管理は重要な仕事の一つ。田植え前、男性の手により水が田んぼに注がれてゆく



首都：カイロ
面積：約100万㎢（日本の約2.6倍）
人口：約8,254万人（2011年）
言語：アラビア語
宗教：イスラム教、キリスト教
1人当たり国民総所得（GNI）：2,600ドル（2011年）
経路：日本からカイロへの直行便がある。所要時間は約13時間。
通貨：エジプト・ポンド（EGP）　1EGP＝約13.7円（2013年3月現在）
気候：雨がほとんど降らない砂漠性気候で、5〜9月が夏、11〜3月が温暖な冬。首都の年間平均気温は約20度で、年間降雨量は25ミリ程度。

都市に働きに出ていた若者が戻り、オアシスに活気があふれ始めた

「コメ作りは大変だけど、実りの時期を迎えるとその苦労も忘れてしまうわ」。収穫した稲穂を手に笑みがこぼれる

D.夏のナイルデルタは毎日強い日差しが照りつける。農夫は休むことなくコメを乾燥させる作業を続けた

D

E.農作業を終えると子どもと一緒にロバに乗って家路につく

E

カイロから北に約130キロ、ナイルデルタに位置するカフル・エル・シェイクという町を訪れた。砂漠とは対照的に、緑に覆われた田園地帯が広がる。懐かしい草や土の香りは、砂漠の国というエジプトのイメージを変えてしまった。朝、郊外に出てみると、水滴を付けた稲が太陽に照らされ、輝いていた。

「病害も冷害もなく、例年通りの収穫になりそうだ」と、水路の傍らで雑草取りをしながら男性がほほ笑んだ。「ナイル川がなかったら、農業すら営めない貧しい砂漠の民となっていたに違いない」と天を仰いだ。

コメ作りの中で水が命なら、ナイル川は彼らにとって神のような存在だ。日本のおよそ2・6倍の面積を持つエジプトは、約9割が砂漠に覆われている。農地はナイル川流域を中心に国土の3％ほど。ナイルデルタというわずかな場所で、コメの生産量を上げるために注目されたのがジャポニカ米。エジプトの気候に合わせて品種改良を重ね、中東へ輸出するまでに成長した。

5月になると田植えが始まる。「手で植えた方がうまいコメができるんだ」。苗をしっかりと持って、ぬかるんだ田んぼに浸かり、一本一本、丁寧に植えていく。その苗はジャポニカ米の「GIZA171」。子どもや近所の人もお手伝い。懸命に水田で働く人々の姿に、日本の原風景を見た気がしてうれしくなった。

F.「今年も豊作だ」。収穫されたばかりのコメをつかむ

F

エジプト料理
ソラ豆のコロッケ
「ターメイヤ」

エジプトの主食として欠かせないパン。その起源は、紀元前にまでさかのぼる。古代エジプトでは、かの有名なピラミッドを建設した労働者にもパンが支給されていた。平たく丸いピタパンが人気で、中に具材を詰めて食べるのが一般的だ。

おかずには、牛や羊、鶏などの肉、地中海や紅海、ナイル川で捕れる魚、豆やタマネギ、ニンニク、レタスなどの野菜がふんだんに使われる。これらの食材を、塩・コショウなどで味付けし、トマトスープで煮込んで食べることが多い。その他にも、クレオパトラも食べていたという「モロヘイヤのスープ」、ご飯とパスタなどを混ぜ合わせた「コシャリ」などが代表的な料理だ。

庶民の味として親しまれているのが「ターメイヤ」。ソラ豆をすりつぶして、コロッケのように揚げたもので、スパイスがほのかに効いた優しい味わい。これをピタパンに詰めれば、持ち運びに便利なサンドイッチになる。ソラ豆と生野菜をふんだんに使っていて栄養たっぷりだ。

東京・浅草にある「KIMET」は、エジプト出身のモーメン・バドルさんのお店。本場さながらの味のターメイヤ、現地で人気の紅茶や水タバコも楽しめる。

【材料（2人前）】
ソラ豆もしくはヒヨコ豆（乾燥）200g／万能ネギ1束／イタリアンパセリ1束／ニンニク1片／コリアンダーパウダー少々／塩・コショウ少々

【作り方】
1.ソラ豆を水に1日つけておく。
2.1と、みじん切りにした万能ネギ、イタリアンパセリ、ニンニク、コリアンダーパウダー、塩・コショウをミキサーにかけ、ペースト状にする。
3.2を食べやすい大きさに分け、円形にまるめる。
4.約200度に熱した油で、3を5分ほど揚げる。
☆タヒーナソース（少量のお湯でのばしたゴマペーストと、酢・塩・コショウを混ぜたもの）につけて食べるのがエジプト流。

KIMET（キメト）
〒111-0032　東京都台東区浅草1-41-9
浅草六区通り（伝法院通り）
営業時間：18〜23時（土日は13時から）
月定休（月曜が祝日の場合は火曜が定休日）

地球ギャラリー vol.55

JICAの活動 in エジプト

2010年末に勃発した「アラブの春」をきっかけに、民主化への移行を進めるエジプト。JICAは新しい国づくりを支援するため、行政能力の強化、雇用創出に向けた人材育成、観光産業を支えるインフラの整備などに取り組んでいる。

JICAの支援 ここがポイント!

- 開発計画策定
- 産業人材育成
- 観光促進

1 開発計画策定

公正な社会に向けて開発計画が完成

「アラブの春」を経て、民主化への移行に向けて新政権が取り組んだのが、新たな国づくりの青写真となる経済・社会開発計画の策定。JICAは日本の高度経済成長を支えた「国民所得倍増計画」の知見を共有しながら、エジプト独自の制度づくりを日本人専門家の派遣を通じて支援。エジプトの政府関係者を日本に招き、国土開発の現場や工業地帯などを視察する研修も実施した。そして2012年7月に新たな開発計画が完成。今後はその実施を後押しするため、実行計画の策定などを引き続き支援していく。

2 産業人材育成

日本の科学技術教育をエジプトに

持続的な経済成長には、産業の発展を支える技術力を持った人材の育成がカギ。JICAは、エジプト初の工学系に特化した国立大学「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)」の設立を支援。日本の高等教育機関との連携の下、少人数できめ細やかな指導ができるよう、カリキュラムの作成、教員の育成、機材の導入などを進めてきた。現在は仮校舎で授業を行っているが、新校舎の建設に今後着手し、学部生・院生の受け入れを本格的に開始する予定だ。

3 観光促進

世界最大級の大エジプト博物館を建設

ツタンカーメンの黄金のマスクに代表されるように、多くの貴重な文化財を収納するカイロ博物館。しかし建物の老朽化が進み、展示品を並べるスペースも限られている。そこでJICAは、ギザの三大ピラミッドのそばに「大エジプト博物館」の建設を支援。文化財の保存・修復技術や運搬技術、展示方法などの技術指導にも取り組む。さらに、カイロ中心部とピラミッド地区を結ぶカイロ地下鉄4号線を建設し、観光産業の活性化とこの区間で問題になっている交通渋滞の改善を目指す。

新着情報

イチオシ！

MOVIE

『海と大陸』

イタリア南部、地中海に浮かぶリノーサ島。ある日、漁に出たエルネストと孫のフィリッポは、アフリカから命がけで海を渡ってきた難民たちを救出。その中にいた妊娠中のサラと彼女の息子を家に迎え入れる。しかし、このことが島に波乱を巻き起こす。不法移民の滞在を許さない警察、難民に対して複雑な感情を抱く島民たち。いくつもの思いが交錯する中、次々に送還される他の難民たちを見てフィリッポはある決断をする―。難民問題に揺れる人々の勇気、優しさを描いた感動作。（文＝高倍宣義）

©2011 CATTLEYA SRL･BABE FILMS SAS･FRANCE 2 CINÉMA

2011年／イタリア・フランス／93分
監督：エマヌエーレ・クリアレーゼ
出演：フィリッポ・プチッロ、ティムニット・T、ミンモ・クティッキオほか
公開：4月6日（土）より、岩波ホール（東京）ほか全国順次公開
URL：umitotairiku.jp/
配給・問：クレストインターナショナル
TEL：03-3589-3176

EVENT

『アースデイ東京2013』

環境をテーマにした世界175カ国で約5億人が参加する「アースデイ」。日本でも毎年、国内最大級の環境イベントとして東京で開催されている。今年も代々木公園をメイン会場に、環境問題に取り組む企業やNGOなどがそれぞれの活動を紹介。環境に優しいエコ商品やフェアトレードグッズ、有機野菜を使った料理なども販売される。「地球のために今日からできること」をテーマにしたステージでは、NGOのスタッフによるトークイベントを開催。環境を切り口に、世界に目を向けるきっかけを与えてくれるイベントだ。

会期：4月20日（土）、21日（日）　10時～19時半（21日は18時半まで）
会場：代々木公園、渋谷、表参道ほか
URL：earthday-tokyo.org
問：アースデイ東京2013実行委員会
TEL：03-6416-0917

BOOK

『SLUM 世界のスラム街探訪』

一面に散乱するごみ、鼻をつくほどの悪臭、簡素なバラック小屋…。そんな光景が広がるスラムが世界各地に存在する。本書は、アジア、アフリカ、中南米の7つのスラムの写真集。ごみ山に暮らすフィリピンの人々や、強盗犯や麻薬の売人が集まるペルーのスラム。そんな厳しい現実の中でも、ごみから金の破片を見つけて笑顔を見せるグアテマラの男性、女手一つで子どもを育てるケニアの女性など、毎日をたくましく生きる人々の姿が印象的に切り取られている。

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

小神野真弘 著
彩図社
1,890円（税込）

BOOK

『未来が変わる働き方 TAKE ACTION』

世の中から貧困をなくすために何かしたい―。投資ファンドで働く傍ら、パートタイムで国際協力NPOを運営する慎泰俊氏。「もっとやりがいのある仕事をしたい」、「社会の役に立ちたい」と考えている人に向けて本書を執筆した。本業でのパフォーマンスを高めつつ、そのスキルを生かして、社会貢献活動をパートタイムで始めることを推奨する。夢を実現するために必要な自分の時間の作り方、仲間を集める方法、組織の動きを向上させるためのポイントなどを詳しく解説する。

この本を1人の方にプレゼント
詳細は38ページへ

慎泰俊 著
ディスカヴァー・トゥエンティワン
1,260円（税込）

アフリカ豆知識　クロスワードの答え合わせ

クロスワードの問題は
16ページへ

1 マ	ン	2 デ	3 ラ	■	4 ミ	カ	5 タ	■	6 メ
ラ	■	7 ア	フ	8 リ	カ	■	9 イ F	10 ハ	ン
11 ウ	12 カ E	イ	■	13 キ	ン	14 サ	■	15 ヤ	マ
16 イ	カ	■	17 カ	シ	■	18 ハ	19 ダ	シ	■
■	20 オ	21 ク	ラ	■	22 カ A	ラ	ン	■	23 ド
24 タ	■	25 ス	ー	26 ダ	ン	■	27 シ	28 ユ	ギ G
29 キ	30 ハ C	ク	■	31 シ	キ	32 シ	■	33 シ	モ
■	34 マ	ス	35 ク	■	36 セ	ツ	37 シ	ユ	■
38 エ	ダ	■	39 ラ	40 イ B	ン	■	41 ユ	ツ D	42 ケ
43 フ	ラ	ン	ス	ゴ	■	44 オ	ト	■	ン

答

A カ　B イ　C ハ　D ツ　E カ　F イ　G ギ

（アフリカ開発会議）

これであなたもアフリカ通!?

もっと知りたい人は、アフリカひろば で 検索

本誌へのご意見・ご感想やJICAへのご質問をお寄せください。

プレゼント付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2013年5月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『JICA's World』編集部宛）

① エチオピアの雑貨
② 書籍『SLUM 世界のスラム街探訪』（p37参照）
③ 書籍『未来が変わる働き方 TAKE ACTION』（p37参照）

①

②　③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先　（株）国際開発ジャーナル社 総務部（発送代行）
住　所　〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL　03-3221-5583
FAX　03-3221-5584
Eメール　order@idj.co.jp

次号予告（2013年5月1日発行予定）

BOPビジネス

世界には年間所得が3,000ドル以下の貧困層（BOP:Base of the Pyramid）が約40億人―。この層をビジネスの対象とした「BOPビジネス」。開発途上国の課題解決に向けて奔走する日本企業の取り組みを紹介します。

JICA's World
APRIL 2013 No.55
編集・発行／独立行政法人 国際協力機構　Japan International Cooperation Agency : JICA
〒102-8012　東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
TEL：03-5226-9781　FAX：03-5226-6396　URL：http://www.jica.go.jp/
バックナンバーはJICAホームページ（http://www.jica.go.jp/publication/j-world）でご覧いただけます。
本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

ETHIOPIA
APRIL
2013. NO.54
MONO-GATARI FROM JICA's World

©Yuki Asada

村の植物がおしゃれアイテムに

サワサワサワ…。標高3,000メートル近くの高地にあるエチオピア内陸部のグラゲ地方ゲタ郡。どの季節に足を運んでも、一面に広がる高山植物のすき間を、さわやかな風が吹き抜ける。

この土地の女性は、真面目、働き者、手先が器用と三拍子そろっていて、何でもササッと作ってしまう。どこか日本人と似た気質を持つ彼女たちは、エンセーテと呼ばれる植物からとれる繊維を使った小物作りが得意。一本一本、植物の繊維を丁寧により合わせて縄を作り、カギ針で編み込んでいくという地道な作業。その技術は母から子へと、代々受け継がれている。

でき上がったモノは品質も良く、女性好みのおしゃれなデザイン。これを、村の中だけにとどめておくのはもったいない—。この村にしかない“オンリーワン”の特産品として打ち出そうと、女性たちがみんなで奮闘中。JICAの研修を通じて、商品開発やマーケティングのノウハウなどを学んでいる。

最近では、一人、二人と新しい技術に関心を示す人が増えてきた。「休日にも研修をやってほしい!」という声も聞かれるほどだ。「彼女たちのがんばりには頭が下がります」と関千種JICA専門家は話す。

エチオピアの村から運ばれてきた自然の味わいたっぷりの雑貨。今年の春のおしゃれアイテムに加えてみては。

手先が器用な女性たちの手にかかれば、あっという間に素敵な小物に

★バッグ、鍋敷き、コースターを各2人にプレゼント!
→詳細は38ページへ

JICA's world
2013 APRIL No.55

私の なんとかしなきゃ!

Vol. 30

アフリカを感じる

アーティスト MISIA

© mudef

PROFILE
長崎県出身。1998年に『つつみ込むように…』でデビュー。2010年に一般財団法人mudef設立に参加し、音楽を通じた社会貢献活動を展開。同年に「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」名誉大使を務める。現在はアフリカ支援や生物多様性の普及啓発活動に取り組んでいる。「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」の開催に合わせて、JICA-TICAD Vオフィシャルサポーターに就任。

子どものころから音楽がそばにあり、自然とソウルミュージックやR&Bの魅力に引き込まれていきました。アフリカに興味を持ち始めたのは、そこに私が好きな音楽のルーツがあると知ってから。あの生命力あふれるリズムが、どのような土地で、どのような人によって生み出されているのか、想像するだけでわくわくしました。そしてその後、アフリカの貧困解決のために作られた「We Are the World」などの楽曲を通して、現地の人々が直面する貧困問題を知ったのです。

初めてアフリカの大地を踏んだのは今から5年前、東アフリカのケニアでした。首都ナイロビにあるアフリカ最大のスラムとも言われるキベラスラムを訪問した時の衝撃は、今でも鮮明に覚えています。辺り一面にごみが散らばり、人々が大変な状況の中にいるのが分かりました。けれど、力強く生きる彼らの笑顔、文化や音楽、自然といった素晴らしいものにもたくさん出会い、支援という形よりも、そこに生きる人たちと“共に生きる”ことができればと思い、多くの方々と手を携え、アフリカに関する活動を始めました。

昨年の大みそかには、ナミビアのナミブ砂漠という、とても美しい場所で歌う機会をいただきました。世界最古と言われるその砂漠は、テレビの映像からも伝わったと思いますが、本当に幻想的な空間でした。アフリカには54の国があり、私はその数だけ素敵なものがあると感じています。あの日の中継を通じて、日本で一人でも多くの方に、アフリカの魅力を伝えることができていたらと願っています。

今年始めに訪問したセネガルでは、日本の協力で建設された給水塔を視察しました。新たな水源を得たことで、不衛生な水を原因とした病気は減り、水くみの労働から解放された子どもたちは学校に、家庭の女性たちは余った時間で識字教室に通えるようになったそうです。また、畑仕事をする時間も増えて収入を得られるようになったと聞き、やはり問題はすべて関係しているのだと感じました。

アフリカには、教育や環境、紛争などまだまだ多くの課題がありますが、その根底には常に貧困問題があるのではないかと考えています。それが解決できれば、世界の平和と人々の幸せにつながるのではないでしょうか。

アフリカは決して遠い存在ではありません。私たちは共に支え合って生きている。だからこそ、一人一人にできることがあるはず。アフリカでの出会いを通じて、人のつながりの強さ、家族を大切にする心など、気付かされたことは数えきれません。そんなアフリカの素晴らしさ、豊かさを、歌を通じてもっと伝えていきたい。これからもアフリカへのメッセージを込めた歌を作り、日本の皆さんに向けて歌い続けていきます。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索

[ジャイカズ ワールド] 平成25年4月1日発行(毎月1回1日発行) 編集・発行/独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル TEL 03-5226-9781 FAX 03-5226-6396 http://www.jica.go.jp/
ISSN 1883-2768

PRINTED WITH SOYINK 環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しています。